

「潮目」の変化を生み出した第二次安倍改造内閣

——反転攻勢の第三段階が始まった

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、『学習の友』No.736、2014年12月号、に掲載されたものです。〕

「潮目」が変わったのではないか。小渕優子経済産業相と松島みどり法相のダブル辞任を見て、誰もがそう思ったことでしょう。「一強多弱」と言われて、野党も自民党内の非主流派も文句を言えなかった状況に、大きな変化が生じたからです。

しかも、閣僚の「政治とカネ」をめぐる問題や疑惑はその後も取りざたされています。ダブル辞任で「募引き」を図った安倍首相の思惑通りにはなりませんでした。安倍政権への支持率も下がり始め、野党にとっては反転攻勢の新しい段階が始まったようです。

本当はやりたくなかった内閣改造

安倍首相は、本当は内閣を改造したくなかったにちがいありません。第2次政権が発足して以来、誰も辞任などで交代することがなかったのですから。新内閣が発足してアツという間にダブル辞任となってしまった今、なおさらそう思っていることでしょう。

しかし、これまでであれば1年ほどで大臣が交代してきたのに、第2次政権が発足してから1年9か月近くも経過しました。また、衆院で当選5回、参院で当選3回という経歴を持つ「入閣適齢期」の議員は約60人にも上ります。「そろそろ内閣を改造してもらいたい」という自民党内の声を抑えることが難しくなったわけです。

こうして、安倍首相は内閣改造に踏み切りましたが、基本的な骨格は維持しようとしたようです。菅官房長官、麻生副首相兼財務大臣、岸田外相、甘利経済財政相、下村文部科学相と公明党から出ている太田国土交通相の6人を留任させましたから……。

そのほかの閣僚は交代しました。その際、「どうせ代えるなら」ということで、「安倍カラー」

【論巧】「潮目」の変化を生み出した第二次安倍改造内閣

を強め、イメージアップを図り、党内基盤を安定させ、総裁選に向けての布石を打つための機会として、この改造を利用しようとなりました。それが新内閣の顔ぶれです（付表1―略）。

改造内閣を蝕む右傾化と金権化

自民党には生まれつきの「持病」があります。それは右傾化と金権化です。第2次安倍改造内閣も、この「持病」に深く取りつかれてしまいました。

右傾化という点では、超タカ派極右改憲内閣としての危険性が一段と強まっています。超タカ派で極右改憲勢力の「日本会議国会議員懇談会」（日本会議議連）に所属する大臣は改造前の13人から15人に2人増えたからです。

首相を含む19人の閣僚のうち、日本会議議連に加わっていないのはたったの4人だけでした。うち1人は公明党の太田国交相ですから、自民党所属議員で属していないのは、小渕経産相、松島法相、西川農水相の3人だけという凄まじさです。

もう一つの金権化ですが、これは「政治とカネ」の問題として急浮上しました。小渕経産相も松島法相も、ともに政治資金の使い方に問題があったとしての辞任です。私的流用や利益供与の疑いありというわけですが、名前入りのワインや「うちわ」の配布などが政治活動だと言えるはずがありません。

小測さんの後任となった宮沢さんにも「SMバー」への支払いや経産省が所管する東電株の所有など「利益相反」の問題が指摘されています。その他にも、塩崎厚労相、西川農水相、望月環境相、江渡防衛相、宮沢経産相、有村女性活躍担当相などの名前が挙がり（付表2―略）、一部では安倍首相や麻生副総理による政治資金のデータラメな支出ぶりも報じられています。

「目玉」とされた女性閣僚のお粗末ぶり

今回の内閣改造の「目玉」は「女性の活用」でしたが、実際には人気取りのための「女性の利用」にすぎませんでした。過去最多と並ぶ5人の女性閣僚が誕生したものの、2人はすでに内閣を去っています。しかし、残った3人の方がもつと問題です。揃いも揃って靖国神社に参拝したのですから……。

山谷えり子国家公安委員長は取り締まるべきヘイトスピーチを繰り返してきた在特会の幹部とツーショットの写真を撮り、関係者から献金まで受けていました。高市早苗総務相は日本版のネオナチ団体の幹部と写真を撮っていただけでなく、ヒトラーの選挙戦術を礼賛する本に推薦文を寄せています。

有村治子女性活躍担当相は男女共同参画や夫婦別姓に反対し、伝統的な子育てを推奨する「親学」の推進者でした。また、松島法相の後任となった上川陽子法相にも、2009年の衆

院選に際して事務所のスタッフが選挙違反で逮捕されていた事実が表面化しています。

このような人たちを大臣に起用した安倍首相の任命責任は重大です。女性を利用してイメー
ジアップを図ろうとした誤りが、このような形で表面化したと言って良いでしょう。女性を道
具や手段として考えるような人に、女性の活躍推進や地位向上を実現できるわけがありません。

女性の活躍推進と地方創生のまやかし

改造内閣の政策的な新機軸として打ち出されたのが、女性の活躍推進と地方創生です。その
目的は来春の統一地方選挙に向けて自民党の得票率の底上げを図ることにあります。また、年
末に迫った消費税の増税に向けて、少しでも国民受けする政策を打ち出そうとする目論見だ
ったかもしれません。

まやかしの「付け焼刃」だとはいえ、これらの課題を掲げざるを得なくなったのは女性や地
方をめぐる矛盾が拡大し無視できなくなったためです。その解決をめざすこと自体は悪いこと
ではなく、少しでも効果が上がることを望みたいと思います。

しかし、そのために打ち出されている政策は対処療法的なもので、根本的な解決には結びつ
きません。土台を掘り崩しながらヒビの入った壁や屋根の修繕をしようとしているようなもの
です。まず、傾いた土台をきちんと立て直すことから始めるべきでしょう。

そのためには、農家や中小業者の営業を阻害する環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を取りやめること、業者や低所得者の家計を苦しめる消費税の再増税を中止すること、非正規化を進めて労働の劣化を強める労働者派遣法の改定など規制緩和を断念することが必要です。一方で貧困と格差を拡大する施策を押し進めながら、他方で女性の活躍推進や地方の創生などと言っても「絵にかいた餅」にすぎず、選挙目当ての一時的なバラマキになるだけですから……。

第2次安倍政権の第3段階が始まった

2012年12月に発足した第2次安倍政権は、「アベノミクス」を掲げてデフレ不況からの脱却を目指しました。超タカ派極右路線は手控えられ、「安倍カラー」はそれほど強いものではありませんでした。これが「猫かぶり」の第1段階です。

2013年7月にこれは終わり、「右への暴走」という第2段階が始まりました。参院選で自民党が勝利し、衆参両院の多数が異なる「ねじれ状態」が解消されたからです。「一強多弱」状況の下での安倍首相の暴走によって消費税は8%に上がり、特定秘密保護法が成立し、集団的自衛権行使容認の閣議決定が強行されました。

このようななかで内閣改造が行われ、閣僚のダブル辞任によって安倍政権は大きな危機に直

【論巧】「潮目」の変化を生み出した第二次安倍改造内閣

面しました。船出した途端に大嵐に見舞われ、遭難寸前になっているようなものです。こうして「潮目」が変わり、「反転攻勢」の第3段階が始まりました。

これから次々と難題が押し寄せてくることになります。「アベノミクス」は破たん寸前で、T P P交渉は妥結できず、消費税の10%への再増税、川内原発の再稼働などが狙われています。沖縄・辺野古での新基地建設を争点にした沖縄県知事選もあり、集团的自衛権の行使容認を具体化する法制度の改変はこれからです。

しかも、これらの重要課題のどれを取ってみても、世論調査では反対の方が多くなっています。今後、それらを強行しようとするれば、世論との激突は避けられません。暴走を続ける安倍政権の打倒によって第3段階を早期に終了させることが、これからの私たちの獲得目標だということになるでしょう。(2014年10月29日脱稿)